インフォメーション・コーナー

会　告

○2025 年度農業農村工学会賞の決定……64
○研究部会長の交代……64
○2026 年度農業農村工学会賞候補の推薦……64
○2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の開催情報 Ⓑ……65
○2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の参加申込み（再）Ⓑ……65
○今年もやります！　農業農村工学会ミニ動画コンテスト“こりゃ映像！ 2025”（再）　**応募締切　7 月 31 日**……66
○2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の広告掲載申込み（再）　**申込締切　6 月 30 日**……67
○PAWEES 2025 盛岡大会の開催情報　**アブストラクト申込締切　6 月 15 日**……67
○FAX による図書注文を廃止しました……68
○新刊　土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊……68
○お願い‼ 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付……68
○CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）―「その他の自己学習（ｘ）」の上限値等の見直し―……69
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載……69
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集‼……69
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！……70
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内……72
○2026 年の学会誌表紙写真の募集　**応募締切　9 月 30 日**……72
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局……73
○第 13 回農業農村整備政策研究部会研究集会参加申込み（参加費無料）Ⓑ　**申込期限　6 月 27 日**……74
○第 76 回関東支部大会の開催（第 1 報）Ⓑ　**講演申込締切　10 月 10 日**……74
○第 82 回京都支部研究発表会の開催（第 2 報）Ⓑ　**発表申込締切　7 月 31 日**……75
○日本学術会議公開シンポジウム「Soil Health とは？：土壌の健康の理解・維持向上・共有」の開催
7 月 26 日開催……76
農業農村工学会論文集　内容紹介……77
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 Ⓑ……79
学会記事……81

第 93 巻第 7 号予定

展望：関東管内の農業の状況と関東農政局の取組み：香山泰久

小特集：北関東の農業農村整備の現在と未来に向けた取組み

報文：栃木県那須野ヶ原地域における農業用水の配分と利用に関する計画と実態の比較：溜池菜々子ほか
報文：栃木南部地区における排水施設の更新と環境配慮の取組み：水谷勝広
報文：茨城県における水田畑地化の取組み：大塚秀樹ほか
報文：農地整備を契機とした園芸団地の創設：水井英樹ほか
報文：群馬県の農業農村整備の現在と今後に向けた取組み：稲木一秀
報文：埼玉県における ICT を活用した農業農村整備の取組み：櫻河隆之
報文：圃場整備事業において情報化施工を用いた国営「茨城中部地区」での取組みと今後の展望：若杉晃介ほか
報文：「地域とともに生きる」群馬用水施設改築事業の概要：渡邉　智ほか

技術リポート

北海道支部：農業高校の生徒による未利用資源を活用した農業経営の評価：三品　歩
東北支部：青森県津刈地区河川応急対策事業でのダム撤去と河川復旧：秋田谷一太郎ほか
関東支部：非農用地創設による高台移転用地の確保（重須地区の事例）：鈴木大貴
京都支部：広域農道「岩湧地区」における地すべり対策工：見學登志一ほか
中国四国支部：山岳トンネル工事におけるプロジェクションマッピングの活用：橘　伸一ほか
九州沖縄支部：大分県における田んぼダムの洪水緩和機能の効果検証：谷　鈴奈ほか

私のビジョン：水をつなぎ，未来を拓く：乃田啓吾

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について，下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう，お待ちいたしております。

Ⓟのマークは，技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの，および認定申請中のものを表しています。なお，新型コロナウイルス感染症防止対策等により，ライブ配信での口頭発表が行われない場合は，認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年6月30日	農業農村整備政策研究部会	第13回研究集会 Ⓟ	都道府県営単独事業を考える	Web開催	93巻6号
2025年9月2〜5日	大会運営委員会	2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	——	宇都宮市	92巻12号 93巻1, 2, 3, 4, 5, 6号
2025年10月30日	九州沖縄支部	令和7年度（第106回）支部大会 Ⓟ	——	熊本市	93巻4号
2025年11月10日	関東支部	第76回支部大会 Ⓟ	——	千葉市	93巻6号
2025年11月18日	京都支部	第82回研究発表会 Ⓟ	——	新潟市	93巻4，6号

2025年度農業農村工学会賞の決定

2025年度農業農村工学会賞は，2025年5月12日（月）開催の第284回理事会において，学術賞1件，研究奨励賞2件，優秀論文賞3件，優秀報文賞3件，優秀技術賞2件，優秀技術リポート賞7件，著作賞1件，環境賞1件，地域貢献賞2件，メディア賞2件，功労賞1件，上野賞2件，沢田賞1件が，決定いたしました。

なお，詳細は学会ホームページおよび本誌第7号巻頭2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会のページをご参照ください。

研究部会長の交代

2025年4月1日付で下記研究部会長が交代しました。

記

土壌物理研究部会

新部会長　渡邊　晋生

前部会長　斎藤　広隆

農村計画研究部会

新部会長　九鬼　康彰

前部会長　遠藤　和子

2026年度農業農村工学会賞候補の推薦

2026年度の農業農村工学会賞（上野賞，沢田賞を除く）を，募集要項に則って，推薦書によりご推薦ください。

締切は，2025年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照ください。

2026年度　農業農村工学会賞　募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績		農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績			
		農業農村工学に関する研究業績	農業農村工学に関する計画，設計，施工，管理等の技術業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する計画，設計，施工，管理等の単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2020年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし，その5カ年以内に発表したものと同一の課題については，それ以前に発表されたものも，一連の業績とすることができる。	2022年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし，その3カ年以内に発表したものと同一の課題については，それ以前に発表されたものも，一連の業績とすることができる。	2022年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし，その3カ年以内に発表したものと同一の課題については，それ以前に発表されたものも，一連の業績とすることができる。	2024年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2024年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2023年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2025年9月までに発表されたものとする。

賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文，報文等とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文，報文等とする。主として現場調査資料，現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人			個人または組織，団体	
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で，農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育，技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など，美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い，もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し，あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について，国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット，ビデオ作品，教材スライド，映画等	長年にわたる，地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて，農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2015年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2025年9月までに行った活動とする。	2023年10月から2025年9月までに行った活動とする。	2020年10月から2025年9月までに行った活動とする。	2020年10月から2025年9月までに行ったものとする。	2020年10月から2025年9月までに行ったものとする。	2023年10月から2025年9月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また，改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2025年度末に65歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦または技術者継続教育機構CPD運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦，他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2025年10月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4　公益社団法人　農業農村工学会　学会賞選考委員会宛							

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会の開催情報

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会は，宇都宮大学陽東キャンパスにおいて開催いたします。

1．開催期日　2025年9月2日（火）～5日（金）

講演会　　：2025年9月2日（火）～4日（木）

交流会　　：2025年9月2日（火）

現地研修会：2025年9月5日（金）

2．会　場

開会式，学会賞授与式：ライトキューブ宇都宮

講演会：宇都宮大学陽東キャンパス

交流会：ホテルニューイタヤ

3．運営委員長

宇都宮大学農学部　田村孝浩

4．スケジュール

・参加申込み（第93巻第6号（本誌）再掲）
：6月1日（日）開始

・広告掲載申込み（第93巻第6号（本誌）再掲）
：6月30日（月）まで

・ミニ動画コンテスト“こりゃ映像！2025”募集（第93巻第6号（本誌）再掲）　：7月31日（木）まで

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会の参加申込み（再）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会は，2025年9月2日（火）～5日（金）の4日間，宇都宮大学陽東キャンパス，ライトキューブ宇都宮およびホテルニューイタヤ（いずれも栃木県宇都宮市）で開催されます。本稿では開催要領，参加申込みなどについてお知らせします。

参加登録（早期割引料金）は，2025年6月1日から7月31日までです。

会場設備や発表プログラムの詳細等については本誌第7号（Vol.93/No.7）でお知らせします。

なお，講演発表を申し込まれた方も，別途，参加の申込みが必要です。

1．開催要領

(1)　開会式および学会賞授与式：9月2日（火）14：00～
会　場　ライトキューブ宇都宮 3階中ホール

栃木県宇都宮市宮みらい1-20
TEL：028-611-5522

(2) 交流会：9月2日（火）18：15～
会　場　ホテルニューイタヤ
本館3階 天平
栃木県宇都宮市大通り2-4-6
TEL：028-635-5511

(3) 講演会：9月2日（火），3日（水），4日（木）
会　場　宇都宮大学陽東キャンパス・2号館，3号館，7号館，9号館
栃木県宇都宮市陽東7-1-2

(4) 現地研修会：9月5日（金）8：30～（予定）
①栃木県・県央コース
②栃木県・県南コース

開会式および交流会，現地研修会などの開始時間については，プログラムの都合により多少前後する場合があります。会場の詳細，プログラムともに本誌第7号に掲載します。

2．申込方法

2025年度（第74回）農業農村工学会大会専用ホームページから参加登録（7月31日まで早期割引料金）をしてください。8月1日以降は通常料金のみとなります。この専用ホームページは農業農村工学会のホームページからもリンクされます。専用ホームページによる登録ができず，その他の方法での申込みを希望する場合は，「**7.** (1) 参加申込みに関する問合せ」までご連絡ください。

3．参加費用

(1) 大会参加費用（税込）と内容

区分	早期割引料金（7/31まで）	通常料金（8/1から）
一般	13,200円	15,400円
学生	3,300円	5,500円
一般（オンライン）	13,200円	15,400円
学生（オンライン）	0円	0円

(2) 交流会参加費
詳細については，農業農村工学会大会専用ホームページおよび本誌第7号に掲載します。

(3) 現地研修会参加費
詳細については，農業農村工学会大会専用ホームページおよび本誌第7号に掲載します。

4．昼　食

弁当の事前予約ならびに大会当日の弁当販売は行いませんので、会場内にある食堂やコンビニエンスストア，または周辺の飲食店をご利用願います。

5．宿泊施設・航空券などの斡旋

宿泊施設，航空券，鉄道各社の手配については斡旋しませんので，あらかじめご了承ください。

6．会場までの交通案内

宇都宮大学陽東キャンパス，ライトキューブ宇都宮およびホテルニューイタヤまでのアクセスにつきましては，以下のウェブサイトをご参照ください。

宇都宮大学陽東キャンパス
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/outline/map/access.php

ライトキューブ宇都宮
https://light-cube.jp/visitors/access/

ホテルニューイタヤ
https://newitaya.com/access/

7．問合せ先

(1) 参加申込みに関する問合せ
近畿日本ツーリスト(株)法人第3支店
「農業農村工学会2025年度大会講演会」係
〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル12階
E-mail：ec-conv14@or.knt.co.jp

(2) 大会全般に関する問合せ
2025年度農業農村工学会大会事務局　　松井宏之
〒321-8505　栃木県宇都宮市峰町350
宇都宮大学農学部
TEL：028-649-8638
E-mail：matsuih@cc.utsunomiya-u.ac.jp

8．大会運営委員会

委員長　田村孝浩（宇都宮大学農学部教授）

今年もやります！　農業農村工学会ミニ動画コンテスト“こりゃ映像！2025”(再)

農業農村工学会広報委員会では，昨年に引き続き，下記のとおり，農業農村工学を紹介する動画を広く募集します。

1．応募締切　2025年7月31日（木）

2．動画の制限時間　60秒以内

3．2025年度のテーマ　「ここだけの！水土里」

4．応募資格　どなたでも応募できます。

5．応募方法　動画をYouTubeへ指定されたタグを付けてアップロードする。

6．審査方法　広報委員会動画ワーキングチームで審議の上，最優秀賞1作品，優秀賞2作品を決定する。

7．賞　金　最優秀賞（1作品）　2万円
優秀賞（2作品）　各1万円

8．アップロード方法

① 動画を作成する。
② YouTubeにアップロードする（**9．参考資料**を参照）。
③ タグに3つのワード（jsidre2025, こりゃ映像, 農業農村）を入れる。
④ カテゴリに「科学と技術」を選ぶ。

⑤ 下記の情報を広報委員会動画 WT（new-suido@jsidre.or.jp）宛にメールで送る。
入賞賞金をお渡しするのに必要な情報（氏名, 年齢, 性別, 所属，連絡先，YouTube 動画の URL）

9．参考資料

・YouTube に PC から動画をアップロードする方法
http://douga-tec.com/?p=4974

・スマホから YouTube に動画をアップロードするには
―Android 入門
http://android.f-tools.net/Q-and-A/YouTube-Upload.html

＜参考＞こりゃ映像 2024　結果

最優秀賞：農村の課題解決の先に
富山県農林水産部農業経営課　平井裕貴
https://youtu.be/G7auKni9nOc

優秀賞：「ここにあった！農業農村の未来～吾妻しいってEなぁ～」
内外エンジニアリング(株)　高谷凜太郎・柿沼愛海
https://youtu.be/mJ1YO5WQarQ

優秀賞：農業農村工学って面白い～大学院生の写真フォルダーを振り返って～
三重大学大学院生物資源学研究科　吉田　楓
https://youtu.be/H7Zo8zxPiY8?feature=shared

優秀賞：花の香酒造の取り組み「産土（うぶすな）」
九州大学大学院生物資源環境科学府　中村　遥・木原　昂
https://youtu.be/bid0AcoxXhY

2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の広告掲載申込み（再）企業展示の申込みは終了しました

2025 年 9 月 2 日（火），3 日（水），4 日（木）の 3 日間，宇都宮大学陽東キャンパス（栃木県宇都宮市）で開催します「2025 年度農業農村工学会大会講演会」において，大会講演会概要集に掲載する広告の募集を行います。なお, 企業展示については, スペースの都合上, 上限に達したため, 申込みを終了しました。広告掲載を希望される企業は, 下記要領によりお申込みください。

1．広告掲載

大会講演会概要集に掲載（A4 判モノクロ印刷）します。
※概要集は大会参加者全員に配布します。

2．料　金

①広告 1 ページ　88,000 円（税込）
②広告 1/2 ページ　44,000 円（税込）

3．申込方法

(1) 広告掲載の申込みは Web 上で行います。
URL は https://questant.jp/q/2025advertisement です。
申込みフォームに必要事項を入力して送信してください。
手順は以下のとおりです。
a（貴社） 広告申込み
b（大会事務局） 申込み受付後，貴社へ連絡
c（貴社） 広告原稿の送付
d（大会事務局） 請求書の発送
e（貴社） 振込み
f（大会事務局） 領収書発送

(2) 申込期限　2025 年 6 月 30 日（月）

(3) 振込先　後日，連絡担当者に直接ご連絡します。

(4) 申込み・問合せ先
2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会事務局
〒 321-8505　栃木県宇都宮市峰町 350
宇都宮大学農学部　松井宏之
TEL：028-649-8638
E-mail：matsuih@a.utsunomiya-u.ac.jp

PAWEES 2025 盛岡大会の開催情報

国際水田・水環境工学会（PAWEES）国際会議（PAWEES 2025 盛岡大会）は，2025 年 10 月 27 日（月）～28 日（火）の 2 日間，盛岡市で開催します。詳細につきましては，大会の Web ページ（https://pawees2025-morioka.com/）をご覧ください。

1．開催期日　2025 年 10 月 27 日（月）～28 日（火）
開会式，授賞式，講演会：2025 年 10 月 27 日（月）
交流会　：2025 年 10 月 27 日（月）
現地研修会：2025 年 10 月 28 日（火）

2．会　場

開会式，授賞式，講演会：アイーナ（いわて県民情報交流センター）
交流会：アートホテル盛岡

3．スケジュール

・アブストラクト申込み　：6 月 15 日（日）まで
・参加申込み（第 93 巻第 6 号（本誌）掲載）
：6 月　1 日（日）開始

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として，2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

注文方法の詳細は学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/）をご参照願います。

新刊　土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された，土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」（農林水産省農村振興局編集）を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1．発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編　集：農林水産省農村振興局
価　格：1,760円（税込），送料：1冊200円（最大600円）
規　格：A4判　173ページ
発行日：令和6年10月10日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　設計「頭首工」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編　集：農林水産省農村振興局
価　格：4,510円（税込），送料：1冊200円（最大600円）
規　格：A4判　728ページ
発行日：令和6年10月7日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　設計「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編　集：農林水産省農村振興局
価　格：2,970円（税込），送料：1冊200円（最大600円）
規　格：A4判　850ページ
発行日：令和6年10月7日

2．申込み方法

Ⅰ．個人，法人の場合（賛助会員を除く）

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailでお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

Ⅱ．官公庁の公費購入および賛助会員の場合
書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をE-mailでお送りください。

3．申込み先

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4
（公社）農業農村工学会事務局　図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では2025年度の学生年会費を免除しています。また，大学改革の第二幕を迎えている現在，若手の研究者のみならず，教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており，研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため，産官学の連携協力の強化を進めているところですが，その一環として，学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024年5月には，**持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。**

使用目的を明確化していますので，ほかに使用することはなく，税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため，会員各位からの多くのご支援をいただきたく，衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは，以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

(2) 条件を付した寄付
選定条件【　　】

① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動，国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進

② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
③ ①，②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
・上記①，②以外，たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術
④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
⑤ 若手研究者の育成の推進
⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究　など
⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/）をご覧ください。

個人会員一口　5,000円（何口でも可）
法人会員一口　50,000円（何口でも可）
送金方法　銀行振込および郵便振替でお願いいたします。
銀行：みずほ銀行新橋支店
普通預金　No.1569058
口座名　（社）農業農村工学会学術基金
郵便振替：00140-2-54031
加入者名　農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は，所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD認定基準の一部改正（2024年度から）
―「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し―

近年，品確法や建設業法の下でCPDが評価され，また日本技術士会では「技術士（CPD認定）」の運用が始まるなど，CPDの活用が進んでいます。その一方で，コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より，インターネットを介した「自己学習型」が増加し，参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では，このような自己学習型の研修実績を正当に評価するため，2024年4月より，業務運営細則に定める「別表2　教育形態区分表」を一部改正し，自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに，年間上限値を他の主要なCPD運営体と同等の合計30 cpd（現在は20 cpd）となりました。

なお，自己学習型の記録申請には，これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

（改正後）

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	−
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習，DVDの視聴，e-learningの受講，語学習得，展示会での情報収集等	x2	0.5 H	20	−

（改正前）

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	−
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習，DVDの視聴，e-learningの受講，語学習得，展示会での情報収集等		0.5 H	10	−

CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では，農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より，技術者継続教育機構のホームページにその時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいますようお願いいたします。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では，学会員であり，かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として，平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり，かつCPD個人登録者は，どなたでも無料で参加することができ，通信教育分【ac】として年間最大24 cpdを取得す

る大きなチャンスとなっています。この機会に，是非CPD通信教育へご参加ください。

なお，解答内容については技術者倫理に則り，自らの責任で送信してください。

1．参加資格

農業農村工学会の個人会員であり，かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2．出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から，択一式で毎月10問を出題

3．解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し，送信（事前にWeb利用登録が必要）

4．解答期限

問題掲載号の月から翌月末日まで

（例：学会誌6号掲載の問題は7月末日が解答期限）

5．取得できるCPD単位

10問正解で2 cpdを，7〜9問正解で1.5 cpdを自動登録

（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません）

6．自動登録の時期

取得したCPD単位は，解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1．学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に，企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には，先に，下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判，1,500字程度，様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後，企画・編集委員会において提出された要旨の内容を検討し，小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は，おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は，**刷上り4ページ**となっておりますので，ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお，小特集テーマが仮題となっているものは，予告なく変更することがあります。

学会誌第93巻・第94巻の小特集のテーマ

小特集テーマ			要旨締切（A4判1,500字程度）
第93巻第	7号	北関東の農業農村整備の現在と未来に向けた取組み（仮）	公募なし
	8号	これからのストックマネジメントのあり方（後編）（仮）	終了
	9号	農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献（仮）	終了
	10号	農業農村工学における再生可能エネルギー利用（仮）	終了
	11号	農業農村整備における情報化施工およびBIM/CIMの現状とこれから（仮）	終了
	12号	近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究（仮）	6月10日
第94巻第	1号	アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開（仮）	7月10日
	2号	農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線（仮）	8月10日
	3号	農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線（仮）	9月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても，広く募集しておりますので，学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は，E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第93巻第12号テーマ「近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究」（仮）

周知のとおり気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化により，ため池をはじめとする農業用水利施設の被災が近年多く発生しています。農林水産省ホームページで公表されている「最近発生した災害の情報（風水害）」によると，令和6年には，7月25日からの大雨による被害（秋田県，山形県），台風第10号に関連した被害（三重県ほか），9月20日からの大雨による被害（石川県ほか）があり，それらを含め令和元年以降では合計19件の災害情報が掲載されています。

このような災害リスクの高まりに対応するため，豪雨によるため池等の被災については，発生直後から行政機関や技術者・研究者による被害状況の現地調査，緊急対応策や被災要因等の検討が行われ，その後も数年以上の中長期にわたって，降雨・貯水の堤体への浸透，越水または貯水池への土砂流入による堤体安定性への影響，その対策，決壊に伴う下流浸水域予測手法等の検討や研究が続けられています。また，令和2年の「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置

法」施行から令和7年10月1日で5年を迎え，都道府県で実施中のため池関連の防災・減災対策の検討，防災工事等推進計画の策定とそれを踏まえた関連対策・工事のさらなる推進が期待されます。

このような背景から本小特集では，最近10年程度における豪雨による農業用ため池等の被災に関連した行政機関，技術者，研究者等による調査，対策の検討および実施，研究等の取組み事例の報告を募ります。

なお，ここでは主に豪雨によってため池やそれに付随する水路等水利施設の被災が発生するような災害に関する取組みを扱います。ため池や農業水利施設を利用した流域治水などの災害対策については，流域治水等関連小特集の機会の投稿をご検討いただければと思います。

学会誌第94巻第1号テーマ「アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開」（仮）

2025年8月に横浜で第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）が開催される予定です。前回のTICAD 8では，改めて日本とアフリカの関係強化が表明されました。アフリカの貧困は地球規模の課題であるとともに，アフリカ市場は民間企業の商機として日本の国益とも合致することから，この関係強化の傾向は今後も長く続くと考えられます。このうち，農業分野の支援では特に，生産現場の実態を踏まえて長期的に継続することが肝要です。サブサハラ・アフリカのコメ生産量の増加を目標とする「アフリカ稲作振興のための共同体」（CARD）においても，日本の稲作の知識，経験，技術力をもとにした支援活動が取り組まれています。

CARDは2008年時点の年間1,400万tから2018年には2,800万t以上へと，「サブサハラ地域でコメの生産量を10年間で倍増させる」目標を達成させました。この成功を受けて2019年にはCARDフェーズ2を立ち上げ，2030年を目標年として5,600万tへと，さらにコメ生産量を倍増させる次なる目標を掲げています。この目標を達成するに当たって，CARDは倍増に至る道筋を重視しており，灌漑や低湿地開発をコメの生産安定化に向けた取組みに挙げ，住民参加型の小規模灌漑開発を具体的な活動として例示しています。このようにCARDにおける農業農村工学が果たす役割は大きいと言えます。

今後も成長を続けるサブサハラ・アフリカへの農業支援を加速させるため，将来展望を見据えた現場からの活動事例を広く公募します。今後の活動展開につながるような経験に基づく提言を含んだ失敗例も貴重な成果として大歓迎します。

学会誌第94巻第2号テーマ「農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線」（仮）

農業水利施設の管理に重要な役割を果たしている水管理制御施設は，これまでは中央管理所に情報を集約し監視制御を行うオンプレミス方式が一般的でした。しかし，耐用年数が短いこと，長期利用するとメーカー保証の対象外となること，OSのアップデートに伴う監視制御プログラムの改造が必要になる等，維持管理に多くの費用を要することが施設管理者の大きな負担となっています。このような中，最近はFA（Factory Automation）パソコンの代わりにPLC（Programmable Logic Controller）と呼ばれる安価な機器を採用する事例，クラウド方式と呼ばれる従来の中央の機能をメーカーのクラウドサーバーに集約する事例等，維持管理負担の軽減に資するシステムが実用化されつつあります。また，クラウド方式は令和6年10月に改訂された水管理制御方式技術指針にも記載されており，今後の水管理制御施設の一翼を担っていくことが期待されます。

このような新しい技術はメリットばかりではなく，データをメーカーに預けるため，セキュリティ上の不安やサービス終了の危険性があることや，サーバーとの通信にタイムラグが発生する可能性があり，ダムの緊急放流などの重要な操作への適用が難しい等の問題もあります。しかし，日進月歩で技術開発が進められていること，経験豊富な管理の担い手が減少していることを踏まえれば，このような技術が農業水利施設の管理での採用が増えていくことが考えられます。

そのためには，農業農村工学と情報通信分野の研究者・技術者が連携し，農業側のニーズと情報通信側のシーズを融合した新たな管理の方策を見出していく必要があると考えます。そこで，本小特集では，農業水利施設の管理における情報通信技術について最新の研究・技術の紹介や，それを現場で実装した事例紹介等に関する報文を募集します。

学会誌第94巻第3号テーマ「農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線」（仮）

近年，極端な大雨の発生頻度が増加しています。気象庁の「気候変動監視レポート2023」によると，2014～2023年の時間雨量50 mm以上の短時間強雨の平均年間発生回数は，1976～1985年の約1.5倍に増加しました。その影響で，全国各地で豪雨による甚大な水害や土砂災害が多発し，人命や社会経済に深刻な被害をもたらしています。このような状況を踏まえ，防災・減災の取組みとして「流域治水」の重要性が高まっています。

流域治水とは，従来の河川管理者が主体となって行う治水対策に加え，流域全体の関係者が協働し，水害を軽減する取組みです。2021（令和3）年11月に流域治水関連法が全面施行され，流域治水プロジェクトが本格始動しました。この取組みは，国・流域自治体・企業等などの流域の関係者が協働し，全国の700

を超える水系で展開されています。一級水系で策定されている119のプロジェクトのうち，107プロジェクト（2024年3月末時点）では，農地・農業水利施設の有する洪水調節機能を活用した流域治水（農業用ダムの事前放流，田んぼダムの取組み，および排水施設・ため池の活用など)が進められるなど，農業・農村が果たす役割は大きいといえます。そして，これらの取組みをさらに加速化・深化させることが求められています。

水土の知では2022年刊行の第90巻第6号で流域治水に関する小特集を行いましたが，その後の本格始動を経て，技術的知見が蓄積される一方で，新たなに浮かび上がった課題もあると考えられます。そこで，本小特集では，流域治水の取組みに関する最新の知見を共有することを目的に，農業農村工学に関連する流域治水の事例報告や，これらの取組みを評価する研究報文を広く募ります。

2．自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には，農業農村工学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/journal/）に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」，「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上，小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに，ご投稿ください。

ご投稿に当たっては，投稿票・内容紹介・本文（テンプレート）の各ファイル（Word）を上記の学会ホームページからダウンロードし，原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は，2019年8月27日に発行し好評を得ていますが，下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には，学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は，下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

(1) 本用語事典の学会Web上での開示については，①正会員でかつ個人で購入した方，および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。

(2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は，「改訂6版用語事典 Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上，氏名，会員番号および購入年月を付記して（学生会員でグループ購入された方は，紹介の先生の氏名も含む），下記E-mail宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

(3) 上記メールを受信および確認後，閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。

(4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは，改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版が付記されたコンテンツになります。なお，Web版とは，改訂5版から改訂6版の編集において，時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

2026年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では，2026年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣　旨

現代に入り農業の近代化のために，農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され，農業や農村の基盤を支えています。そして，近年，それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに，日本の農業農村工学の成果は技術移転により，海外の多くの国々で現地適用され，それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者，現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま，国内外の農村地域における農業施設・構造物，特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美，用の美，融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1．テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2．対象巻号　学会誌第94巻（2026年第1～12号）

3．写真などの種類

応募写真はA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙―光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含みます。なお，四つ切りは254×305 mm，同ワイドは254×356 mm，A4は210×297 mm，B4は257×364 mmです。カラー，モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを

送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20 MB以下とし，これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4．枚　数

応募写真に制限はありませんが，未発表のものに限ります。

5．締　切　2025年9月30日

※応募時，過去1年以内に撮影したものに限ります。

6．審　査　審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7．結果発表

学会誌第94巻第1号で採用作品と掲載号を発表し，採用作品は2026年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8．被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は，撮影の動機，被写体にひかれた点，被写体の説明などを，学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は，採用決定時に応募者に直接お知らせします。また，採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお，すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9．使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10．注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか，表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には，農業施設・構造物の形状や機能が，その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また，被写体の学会誌への掲載，肖像権や権利関係については許可等，十分ご注意ください。

11．応募方法および応募先

学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/format/）より，投稿票をダウンロードし，タイトル，郵便番号，住所，氏名，勤務先，電話番号，E-mailアドレス，写真のテーマ，撮影場所，撮影年月日，対象物の固有名称（固有名詞），対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し，応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお，原則として，応募写真は返却いたしません。

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では，機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお，Paddy and Water Environment誌の略称は，これまでPWEとしておりましたが，2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは，モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文，技術論文が多数掲載されていますので，研究者のみならず，各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また，2023年のインパクトファクター（IF）は1.9であり，国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地，水，施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており，掲載論文の分野は，次のように幅広い内容となっています。

① 灌漑（水配分管理，水収支，灌漑施設，栽培管理）
② 排水（排水管理，排水施設）
③ 土壌保全（土壌改良，土壌物理）
④ 水資源保全（水源開発，水文）
⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
⑥ 生態系の保全（水生，陸生動植物の生態系）
⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理，地すべり，気候変動，災害防止など）
⑧ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壌環境，気象環境）
⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換，施設園芸）
⑪ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）

また，世界12カ国からEditor（22名）を選出することにより，国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし，さらに国際的な流通を考慮して，国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は，Review，Article，Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2024年7月から，新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・Editors　12カ国から22名
・Editorial Advisors　27名
・Chief Managing Editor
Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan
・Managing Editors
Dr. Eunmi HONG
School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea
Dr. Taeil JANG
Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea
Dr. Kuo-Wei LIAO
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan
Dr. Katsuyuki SHIMIZU
Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan
Mr. Shutaro SHIRAKI
Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), Japan
編集事務局（2026年6月まで日本担当）
Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan
TEL：+81-42-367-5757
E-mail：taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先：オンライン投稿（https://link.springer.com/journal/10333）になります。

投稿資格：**筆者が農業農村工学会員でPAWE誌の購読者**であること。

投稿要領等：https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回（オンラインジャーナル）

購読料：**正会員・名誉会員9,900円（税込）**
学生会員（院生含む）4,950円（税込）

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は，まず農業農村工学会にご入会の上，お申し込みください。

なお，オンラインジャーナルへの完全移行に伴い，2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局（suido@jsidre.or.jp）まで会員番号を明記の上，お申し込みください。

第13回農業農村整備政策研究部会研究集会参加申込み（参加費無料）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

農業農村整備政策研究部会は，農業農村整備政策を進化・発展させるため，行政関係者，研究者，技術者などが日々の研鑽の成果を発表する研究集会を年1回開催しており，本年度も下記のとおり第13回の研究集会を開催することといたしました。

今回の研究集会のテーマは，「都道府県営単独事業を考える」としています。都道府県で独自に取り組まれている単独事業をご紹介いただき，全国各地への普及・連携や国政への事業展開など新たな政策への応用などを期待しています。

地球温暖化や国際情勢の変化など，目まぐるしく移り変わる経済社会に対応した農業農村整備政策の推進は，農業の基盤強化と豊かな農村の実現にとって急務です。

この研究集会を農業農村整備政策の進化・発展に向けたフリーでオープンな議論の場としたいと考えています。

1．日　時

2025年6月30日（月）13：10～17：00

2．場　所

Web開催

3．プログラム

発表者および演題は，当研究部会のホームページをご覧ください。

https://www.jsidre.or.jp/seisaku_workshop/

4．申込期限

2025年6月27日（金）

5．参加申込み

①氏名，②所属，③メルアド，④CPD個人登録番号（登録されている方のみ）を以下のリンクから登録願います。

https://forms.office.com/r/ArupdnmsPh

6．問合せ

農業農村整備政策研究部会
部会長　吉川夏樹（新潟大学農学部教授）
E-mail：natsuky@agr.niigata-u.ac.jp

第76回関東支部大会の開催（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1．支部大会（講演会・講習会等）

（1）　日時　令和7年11月10日（月）10：30～17：00
会場　幕張メッセ　国際会議場
（〒261-8550　千葉県千葉市美浜区中瀬2-1）

（2）　プログラム（予定）
①10：00～　　受付（1階受付カウンター）

②10：30～10：45　開会式（2階国際会議室）
③10：50～11：20　支部賞授賞式（2階国際会議室）
④11：30～12：30　講習会（2階国際会議室）
議題および講師　調整中
⑤13：30～16：30　講演会
第1会場（中会議室101）
第2会場（中会議室103）
第3会場（中会議室104）
第4会場（中会議室105）
⑥16：45～17：00　閉会式

(3)　会場への案内
JR京葉線「海浜幕張駅」から徒歩約5分
JR総武線・京成線「幕張本郷駅」から「幕張メッセ中央」行きバスで約17分

2．情報交換会

(1)　日時　令和7年11月10日（月）18：00～20：00
(2)　会場　Y's（ワイズ）幕張テクノガーデン店
千葉県千葉市美浜区中瀬1-3
幕張テクノガーデン　CD棟3階

3．参加申込み

(1)　講演会，情報交換会
参加申込締切日：令和7年10月10日（金）
(2)　講演申込み
申込締切日：令和7年10月10日（金）
原稿締切日：令和7年10月10日（金）
(3)　参加費
・講習会・講演会　2,500円（学生，講演者は無料）
・情報交換会　5,000円
(4)　昼食
昼食は用意しませんので，各自でお願いします。

4．問合せ先

千葉県農林水産部耕地課基盤整備室　長谷川，衛藤
〒260-8667　千葉県千葉市中央区市場町1-1
TEL：043-223-2847　FAX：043-225-3789
E-mail：kou-sekkei@mz.pref.chiba.lg.jp

5．その他

詳細は本誌第8号，千葉県ホームページに掲載予定です。
宿泊の斡旋・手配は行いませんので，各自でお願いします。

第82回京都支部研究発表会の開催（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1．研究発表会

(1)　日時　2025年11月18日（火）10：00～17：25
（受付開始9：00～）
(2)　会場　朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）
〒950-0078　新潟県新潟市中央区万代島6-1
TEL：025-246-8400
(3)　会場までのアクセス
新潟駅より約2km
バス　約15分　朱鷺メッセ・佐渡汽船線
徒歩　約25分
※新潟空港から新潟駅まで，リムジンバスで約25分

2．情報交換会

(1)　日時　2025年11月18日（火）18：00～20：00
(2)　会場　朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）
〒950-0078　新潟県新潟市中央区万代島6-1
TEL：025-246-8400
(3)　会場までのアクセス　同上

3．現地研修会（予定）

(1)　日時　2025年11月19日（水）9：00～16：00
(2)　内容
新潟県内の農業水利施設や土地改良事業施工現場の視察等を予定しています。コース等，詳細が決まり次第，京都支部ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/kyoto/）にてお知らせいたします。

4．研究発表申込み

発表希望者は，講演要旨原稿の提出に先立ち，以下の情報を箇条書きにした電子メールを「発表申込み」という件名で近畿大学・木村まで送信してください。申込期限は2025年7月末日です。

① 表題（仮題でも可）
② 発表者名，所属
③ 連名者名，所属
④ 発表者の連絡先電話番号
⑤ 発表者のメールアドレス

発表者は学会員に限りませんが，連名者に少なくとも1名は学会員が含まれることが要件となっております。

5．講演要旨原稿および投稿票の提出

(1)　提出先および期限
研究発表の申込みをされた方は，投稿要領に基づき作成した講演要旨原稿（MS WordとPDFの両方）と投稿票（MS Excel）のファイルを，電子メールで近畿大学・木村まで送付してください。提出期限は2025年8月末日です。
(2)　投稿要領
・講演要旨原稿および投稿票は京都支部ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/kyoto/）内の「第82回京都支部研究発表会の開催について」より様式をダウンロードして作成してください。
・原稿の枚数は図面を含めて2枚とします。
・発表時間は12分の予定です（質疑応答の時間は今後決定）。

・PDFの原稿はそのまま印刷しますので，フォント埋め込み済みの鮮明なPDFを作成してください。
・発表の補助道具として，パソコン（OSはWindows10，ソフトはPowerPoint）を準備いたしますので，発表用のデータをUSBメモリーでご持参の上，会場にてコピーをお願いします。
・その他，投稿要領の詳細は京都支部ホームページをご確認ください。
・発表者は，研究発表会への参加申込みが別途必要ですのでご留意ください。

6．発表申込先

近畿大学農学部　木村匡臣
E-mail：mkimura@nara.kindai.ac.jp

7．参加申込み

(1) 参加申込み

参加申込みは，旅行代理店等を通じて行う予定です。京都支部ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/kyoto/）内の「第82回 農業農村工学会京都支部研究発表会の開催について」にアクセスし，「参加申込み」のリンク先からお申込みください。

(2) 申込期限　2025年9月30日（火）

(3) 参加費等　研究発表会（会　員）3,000円
〃　（非会員）4,500円
情報交換会　未定
現地研修会　未定

（ア） 昼食
・研究発表会当日のお弁当を事前予約にて受け付けます。ご希望の方は参加申込み時に併せてお申込みください。
・現地研修会では，昼食をご用意しますので，参加費と合わせて昼食代もお支払いいただきます。

（イ） 参加費等の納入
・申込み後，京都支部ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/kyoto/）内の案内に従ってお振り込みください。振込手数料はご自身でご負担願います。なお，納入された参加費につきましては，参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承ください。

(4) 宿泊について

当日は行楽シーズンにつき，宿泊施設が混み合うことが予想されます。事務局では，宿泊の斡旋は行いませんので，早めのご予約をお勧めいたします。

(5) 問合せ先

「参加申込み」に関する問合せにつきましては，京都支部ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/kyoto/）をご覧ください。

8．開催地事務局

新潟県農地部農地管理課総合調整室
榎本・幸村
TEL：025-280-5349
E-mail：enomoto.nobuyuki@pref.niigata.lg.jp（榎本）
komura.satoshi@pref.niigata.lg.jp（幸村）

日本学術会議公開シンポジウム「Soil Healthとは？：土壌の健康の理解・維持向上・共有」の開催

1．主　催　日本学術会議農学委員会土壌科学分科会，農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会，Soil Health小委員会，日本土壌肥料学会
後　援　農業農村工学会ほか

2．日　時　2025年7月26日（土）10：00～16：30

3．場　所　日本学術会議講堂およびオンライン（Zoomウェビナー）
〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34

4．その他

詳しくは，日本学術会議公開シンポジウムのホームページ（https://www.scj.go.jp/ja/event/index.html）をご覧ください。